

# 大阪市を 解体して、 どこへ？

「大阪市」が  
なくなるって？

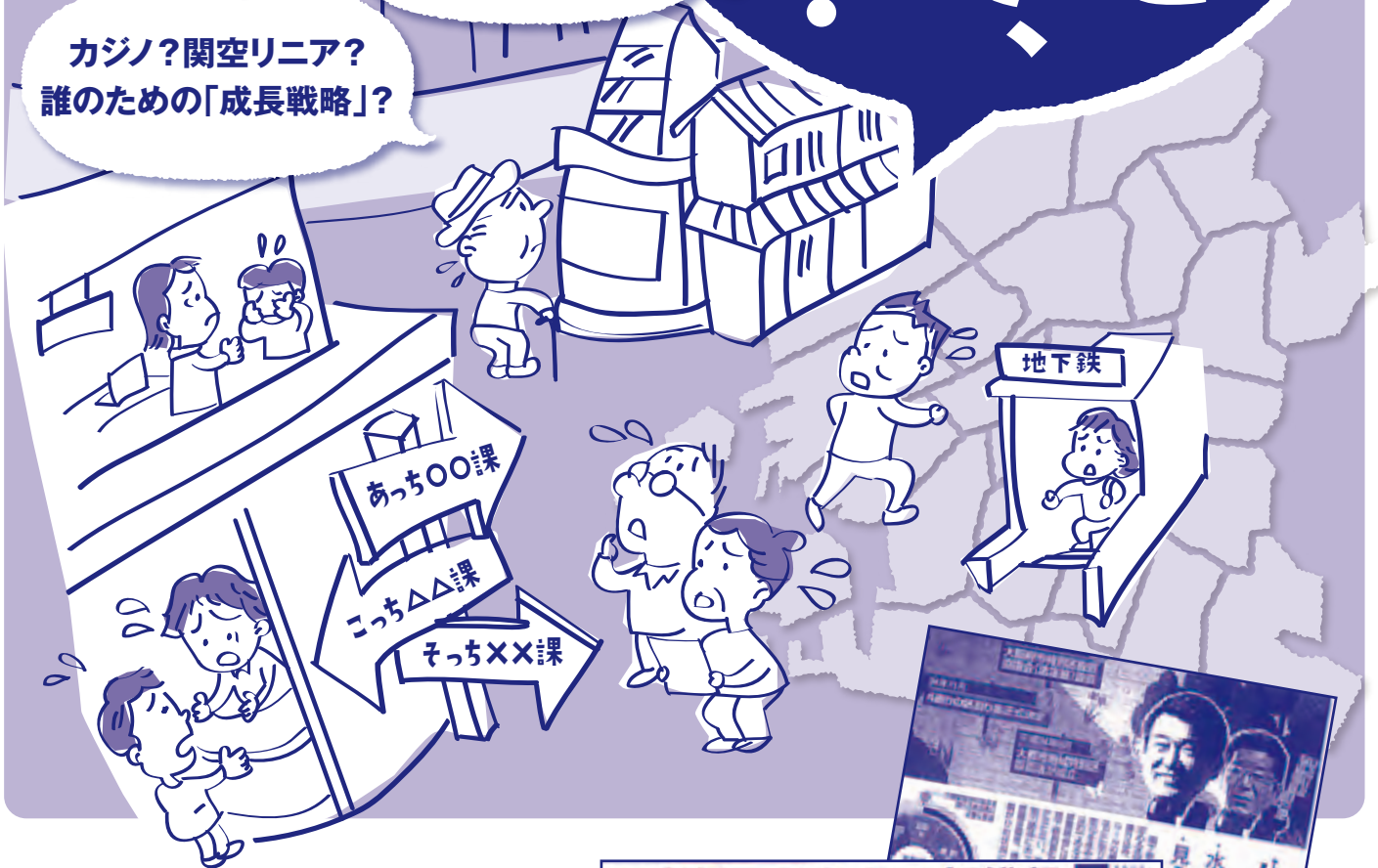
「大阪都」は  
借金だらけに？

「大阪都」って  
いったい何？

区の名前が  
変わるの？

何でもかんでも  
「二重行政」とって  
つぶしていいの？

カジノ？関空リニア？  
誰のための「成長戦略」？



## 「大阪都」Q&A

橋下大阪市長や「維新の会」が、「大阪都」  
構想をかけた、この秋にも「住民投票」を  
やるとさげんでいます。

しかし、その中身は？ Q&Aで見ました。



2013年11月26日「産経新聞」

Q.1 そもそも「大阪都」って？

「大阪市」をつぶし、  
財源と権限を  
「二人のリーダー」に

「大阪都」は、2010年1月に橋下知事（当時）が突然打ち上げた構想です。

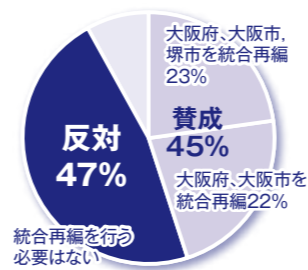
大阪市や堺市をなくし、その権限と財源を「一人のリーダー」にゆだねる。そうすれば、「東の東京都、西の大阪都」として繁栄する「二重行政のムダが省けて、財源が浮く」「特別区にすれば住民サービスがよくなる」と宣伝しています。

大阪市を解体して、無理矢理「特別区」をつくっても、新庁舎の建設、区議会の設置など巨額のコストがかかり、赤字が続く、住民サービスにまわす財源はできません。

財源を吸い上げる「大阪都」も、いまの大阪府・市をあわせた8兆円もの借金つけになります。昨秋の堺市長選挙では、「大阪都ノー」をかかげる竹山市長が圧勝しました。民意は明確です。

当初、大阪の深刻な現状から、「しくみが変われば、大阪はよくなる？」と期待した方もいました。しかし、中身がだんだん明らかになるにつれ、いまや世論調査でも「大阪都反対」が、「賛成」を上回っています。

都構想への賛否【大阪市内】



2013年9月8日「読売新聞」世論調査

Q.2 「一人のリーダー」で大阪は豊かになる？

「カジノだ！」「リニアだ！」と  
ムダな浪費も  
やりたい放題



「大阪都」の「一人のリーダー」で、橋下市長は何をやるうとしているのでしょうか。

「世界からヒト、モノ、カネ、企業を呼び込む。これが大阪都構想」といいます。しかし、その手段はというと、はつきりしているのは、「大阪都構想の試算

石」（橋下市長）という「カジノ」誘致とか、「梅田から関西空港への「なにわ筋線」建設」「高速道路淀川左岸線の延伸」などです。「なにわ筋線」は2000億円前後かけて、閑空までの時間短縮はたった5分。1分短縮に400億円かかるというものです。

カジノも、何も富を生み出さず、ギャンブル依存症や犯罪の温床となるだけです。大阪経済をたて直す道は、「外国企業・大企業呼び込み」に頼るのではなく、大阪府民のふところをあため、99%を占める中小企業を振興して、商売繁盛の大阪にすることです。「大阪都」は大阪経済を落ち込ませてきた誤りを際限なく広げます。

Q.3 「二重行政」解消で、財政が浮く？

「4000億円が  
浮く」は大ウソ。  
大きな財源不足に！

「二重行政の解消で4000億円は浮く」（松井知事）——「維新の会」は「大阪都」で財源が浮くと宣伝し続けてきました。ところが「法定協議会」に「制度設計案」がだされると、「700億円」。この金額も、「大阪都」とは無関係の中身を入れ込んだ水増し。「毎日」は「構想が具体化すればするほど、思ったような効果が見えてこない。一部の職員らは疑問を感じながらも、市民サービスを廃止・縮小した市政改革プラン（237億円）や、市営地下鉄の民営化（275億円）、ゴミ収集の民営化（79億円）などを効果額に加えていったという」と報道しています。日本

共産党市議団の試算では、せいぜい「9・4億円」です。しかも、「制度設計案」をみると、「大阪都」と「特別区」に再編するならば、あらたに巨額のコストがかかることが明らかです。「財源が浮く」どころか、たいへんな財源不足に陥り、立ちゆかなくなる恐れがでています。

大事な施設・施策も「二重行政」といつつ  
維新の会 プラン

大阪府		大阪市
障がい者交流促進センター	福祉	障がい者スポーツセンター
府立急性期・総合医療センター	医療	住吉市民病院
府立公衆衛生研究所	保健・環境	市立環境科学研究所
府立中央図書館	文化	市立中央図書館
府立体育館	スポーツ	市立中央体育館
ドーンセンター	男女共同参画	クレオ大阪
マイドーム大阪	中小企業支援	産業創造館
大阪府中小企業信用保証協会	中小企業融資	大阪市信用保証協会
府立大学	大学	市立大学

それぞれ役割分担するなどしておりムダとは言えません。

知事市長 試算の大ウソを報道する新聞各紙

2013年8月10日「毎日新聞」

2013年8月10日「読売新聞」



「大阪市の13年度一般会計予算規模（1兆6700億円）と比べても、あまりにもささやかな効果だ。

この程度の制度設計のために、大阪府知事、大阪市長のダブル選挙まで行い、時には国政すら揺るがしてきたのだろうか。その費用対効果には甚だ疑問が残る」都政新報2013年8月23日

「大阪都」に審判——堺市長選

2013年9月30日「読売新聞」



2013年9月30日「産経新聞」

身近な「特別区」で住民サービスが向上する？

Q.4

財源は吸い上げられ、住民サービスは確実に低下します



「身近な住民サービスが充実する」という宣伝もマユツバです。「特別区」を新たにつくると、教育委員会や区議会など、かなりの経費がかかります。逆に、固定資産税など「特別区」の財源は、いったん「都」に吸い上げられ、そのひもつき財源が配分されるしくみです。

いまの案でも、再編時に「特別区」全体で474億円(7区案)〜285億円(5区案)の財源不足になります。これを補うために、「市有地」をどんどん売ればいい、とあります。しかし、これは橋下市長が「禁じ手」と批判していたもので、確実に売れる見通しはありません。

おまけに「特別区」の間での格差は何十倍にも！

結局、「特別区」の財政を確保する方法は、市民向け施策のカットと市民サービスを担う職員を減らす以外にありません。

また、「特別区」の新たな庁舎は1000億円前後かかるので、民間ビルを借り上げるといいです。バラバラ庁舎で、区民にとっては窓口もわかりにくく、不便と混乱が待ち受けます。

いまの「大阪府」は？ どうなる？

Q.5

「大阪府」の一大変質が 論議もされずに...

橋下大阪市長らは、「大阪都」構想は、「統治機構の変革だ」といい、当初「協議会」では、大阪全域での「成長戦略」から「大阪消防庁」「雇用対策」などを議論するとしてきました。

ところが、いつのまにか、「大阪都」の議論は、大阪市を廃止してつくる「区割り」問題だけになっていきます。

「住民投票」も大阪市民だけに限定されています。

橋下市長らは、「広域自治体＝大阪都」は「成長戦略」をやればよく、住民サービスは「基礎自治体」でやるといいます。これでは、府民福祉を担うべき府の役割は投げ捨てられます。

財政的にも、いまの大阪府・市あわせて8兆円をこえる巨額の借金がのしかかります。いまの国の基準が変わらなければ、「財政健全化団体」になり、福祉・教育などの住民サービスや住宅・学校などの整備も身動きができません。

さらに、橋下市長はゆくゆくは大阪全体を「19ぐらい」の特別区に再編するといっています。これは大阪府民全体にかかわる大問題です。

大阪市だけでなく 大阪の大半が標的に



(注)このほか尼崎市も含む

「住民投票」で決めるって？

Q.6

「区割り」案に〇×だけ?! 「住民投票」のペテン

「大阪都構想を決める住民投票は2014年の秋です」「とにかく住民投票まではやらせて下さい」——橋下市長らは、「大阪都」は「住民投票」で決まるといいます。

しかし、一昨年夏の記者会見で、橋下市長は「こんなことを語っていました」。

——住民投票があっても、問われるのは「区割り」だけ。「大阪都の是非」は問われません。

つまり、「大阪都」そのものは、2011年のダブル選挙で「民意」を得ている。「住民投票」で「×」とされても、そのときに示した「区割り案」が否定されただけだから、別の「区割り案」

を出して、やりなおせばいいとうそぶいたものです。

こんなペテンが許されるでしょう。大阪全体の「統治機構の改革」なのに、「住民投票」は大阪市民だけというのも大きなペテンです。

「住民投票」などに持ち込ませない世論と運動が必要です。



東の東京都に 対抗できる 西の大阪都

大阪維新の会 ホームページより

借金の原因は財界・大企業いいなり

「WTCビル」と「りんくうゲートタワービル」などのムダを批判しますが、これは「二重行政」が原因ではなく、関西財界・大企業いいなりになって莫大な浪費と借金をつくりだした失政が原因です。

幻想をあおることはしますが、橋下知事誕生以来の6年で、大阪のワーキングプアがさらに増えていることや、大阪府・市の借金が合計で8兆円以上に達したことなどは一言もいいません。

「維新の会」

「大阪都」動画を斬る

「維新の会」がホームページで「都構想特設ページ」を設け、動画をアップしています。ここには法定協議会で議論中の「大阪都案」が、何もできません。語るとボロがでるからです。

「しくみ」の問題にすりかえ

動画では橋下市長らが、「東の東京都に対抗できるような西の大阪都」「大阪が一つにまとまって世界と勝負する」と叫び、歴代「オール与党」知事・大阪市長を批判し、「大阪都」を正当化します。

しかし、必要なのはこれまでの政治にメスをいれ、転換することです。「しくみ」の問題にすりかえてはいけません。

Q.7

法律を変えないとできないと聞いたが？

# 126本もの法律改正が必要

「大阪都」は、いまの法律を126本も改正しなければできません。大阪府市大都市局によれば、いまの案だと「事務分担」で123本、「財政調整」で5本、「都区協議会」で2本（一部重複）、法律に抵触するからです。

大都市局は、「総務省と調整中」としますが、各庁からは「なぜ特別区が中核市並の権限を担うのか？」「特別区が事務を処理するために職員体制や専門性の確保が図れるのか」など、制度の根幹にかかわる質問が寄せられています。



2013年8月10日「朝日新聞」

2013年6月20日「産経新聞」

Q.8

各政党の態度は？

# 「維新の会」以外の各党から異論、批判が

日本共産党は大阪市議団が「くらし壊す『大阪都』NO！市民を守る大阪へ！」ときっぱり反対し、ピラで見解を市民に知らせています。

他の党も、「大阪都」構想を議論している「法定協議会」などで、批判、異論をつきつけています。

「大阪都の制度設計は絵に描いた餅」「もはや都構想の議論は不要」（自民党）

「大阪市の解体・廃止はするべきではない」「協定書の作成は見送るべきです」（民主党）

総選挙での取引もあり、「大阪都」に賛成してきた公明党からも、1月の協議会では異論がで



日本共産党大阪市議員団のピラ

## 何のための分割か

「東京に先んじるという看板に偽りあり」「せっかく都区で仕分けした事務を結局、一部事務組合が担うのでは、市を5~7区に分割する効果を疑われる」（都政新報）

## 新たな大都市制度の意義を確認できない

「広域自治体、特別区の将来イメージをつかむにはほど遠く、新たな大都市制度実現の意義を確認できない」（公明・第12回法定協）

# 「大阪都」案批判がこんなにも

——マスコミ報道、  
「大阪府・大阪市特別区設置協議会」(法定協)議論などから



2013年8月23日「都政新報」

## 特別区づくりの意味なくす「一部事務組合」

- 78もの事務をひとまとめにした一部事務組合をつくる…一体何のための分割か(共産・第9回法定協)
- 一部事務組合は住民との距離が遠くなる、住民自治によるガバナンスに問題を生じる(民主・第7回法定協)

## 8兆円もの借金が「大阪都」に

- 実質公債費率が30.5%と、財政健全化団体に転落する水準になる(公明・第8回法定協)
- 府・市を合わせて、借金は8兆2000億円に！大阪都構想は、まさに大阪破たん構想だった!!!(自民・大阪市議団チラシ)

## 126本も法律改正しないと「都」できず

- 多くの調整課題がある…全てOKにならないければ新たな大都市制度は実現しない(自民・第7回法定協)
- 法改正のハードルは高い(民主・第8回法定協)

## 効果は過大、コストは過小

- 効果とコストについて、あまりに都合のいい捉え方をしすぎている…純粋に大都市制度の変更による効果額を示すべきである(自民・第7回法定協)
- 大都市制度の効果額とは言えないものが算入されてるのはね、市民から見ても「なんでやねん」ということになる(公明・第7回法定協)

## 財源なく市民サービス低下の「特別区」

- 権限だけ特別区が持ったとしても、それを裏打ちする財源がないままでは…住民サービスの低下をきたす(民主・第9回法定協)
- 移行当初から、特別区の財政収支不足のために活用する補てん財源の確保が必要…きちっと想定した収入が得られるのか疑問(公明・第11回法定協)

## 1000~2000人の職員不足

- (制度移行時に不足する)1,500人の新規採用は、募集できるのが、…住民投票以降であり、実現可能は非常に厳しい(公明・第8回法定協)

## 「大阪都」ストップ 私たちの提案

# 住民こそ主人公。 くらしをささえる自治体を

「大阪都」は、大阪の政治や経済のゆきづまりの原因をすべて「しくみ」の問題にすりかえ、さらに深刻な道へと進むものです。

いま必要なのは、大阪のゆきづまりの本当の原因にメスを入れ、おおもとから転換することです。



## 庶民のくらしと 医療・福祉・安全を 最優先に

第1は、国政と一体で、所得を上げ、庶民のふところをあたためる政治に切り替えることです。賃下げと消費税増税で庶民のふところを冷やしたことが「商都大阪」をはずたずたにしています。政府系の銀行も「大阪の百貨店の売り上げが伸びないのは、消費者の所得水準が伸びないから」と指摘します。4月からの消費税増税も、許せません。〓福祉と医療最優先〓へ、カジンを切り替えなければなりません。大阪経済の「主役」、中小企業支援を中心にした経済政策に転換しましょう。「官民の賃下げ競争」をあおるのはやめさせましょう。



## 関西財界・ 大企業中心を 転換する

第2は、関西財界・大企業中心の政治を転換することです。旧WTCビルやりんくうゲートタワービルなどの失敗は、「二重行政」の問題ではなく、府政も、市政も、関西財界・大企業の「関空・ベイエリア開発計画」にのって、破たんしたのです。これに日本共産党以外のオール与党は「なんでも賛成」してきました。橋下市長らは、「しくみ」を変えただけで、またぞろムダな「リニア」「カジノ」に踏み出すうとしています。「オール与党政治」にも、「維新政治」にも、きつぱり「ノー」を突きつけて、浪費と借金つけの政治を一掃しましょう。



## 「何でも民営化」 ではなく、 公的責任果たす

第3は、自治体としての公的責任を果たす政治へと切り替えることです。橋下市長は、市営地下鉄から水道、果ては小学校まで、「何でも民営化」路線をひた走っています。しかし、ブラック企業の横行やJR北海道にみられる安全管理の手抜きなど、国や自治体の「公的責任」が問われています。松井知事が、泉北高速鉄道（株）をアメリカのファンド（投資会社）に売り飛ばす案を提案しましたが、府議会で否決。「維新の会」府議4人が造反し、過半数割れに追い込まれ、その批判が広がっています。

